

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	IV-O	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																			
					財政健全化等	×	歳入総額	15,216,003			19,228,641	実質収支比率			6.8	4.6																																																																																																																																	
市町村名	四万十町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	14,503,840	18,601,461	経常収支比率	86.8	83.7	(91.6)	(88.6)																																																																																																																																			
					首都	×	歳入歳出差引	712,163	627,180	(※1)																																																																																																																																							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	104,877	206,390	標準財政規模	8,964,320	9,138,427																																																																																																																																					
					中部	×	実質収支	607,286	420,790	財政力指数	0.21	0.21																																																																																																																																					
人口	22年国調(人)	18,727	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	186,496	-51,404	公債費負担比率	22.4	21.7																																																																																																																																					
	17年国調(人)	20,527			山振	○	積立金	6,626	8,435	健全化判断比率																																																																																																																																							
	増減率(%)	-8.8			低開発	×	繰上償還金	112,491	213,185	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	18,409	第1次	22年国調	2,922	17年国調	2,959	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	18,341		指数表選定	○	実質単年度収支	305,613	170,216	実質公債費比率	8.6	9.7																																																																																																																																						
	26.01.01(人)	18,837	第2次					基準財政収入額	1,510,043	1,468,500	将来負担比率	22.6	31.2																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	18,767						基準財政需要額	7,067,881	7,065,540	資金不足比率(※4)																																																																																																																																						
	増減率(%)	-2.3	第3次					標準税収入額等	1,910,960	1,864,850																																																																																																																																							
	うち日本人(%)	-2.3						経常経費充当一般財源等	7,791,670	7,684,635																																																																																																																																							
面積(km <sup>2</sup> )	642.30						歳入一般財源等	10,148,043	11,205,104																																																																																																																																								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	29						地方債現在高	20,953,351	21,766,321																																																																																																																																								
世帯数(世帯)	7,754						うち公的資金	13,047,869	13,712,102																																																																																																																																								
職員等の状況																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,953,351	21,766,321	債務負担行為額(支出予定額)	50,466	100,851																																																																																																																																			
	市区町村長	1	7,370		一般職員	241	739,388	3,068	うち公的資金	13,047,869	13,712,102	収益事業収入	-	-																																																																																																																																			
	副市区町村長	1	6,310		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	210,496	209,759	財政調整基金	2,724,521	2,467,895																																																																																																																																			
	教育長	1	5,770		うち技能労務職員	-	-	-	積立金現在高	1,019,835	1,035,589	減債基金	1,019,835	1,035,589																																																																																																																																			
	議会議長	1	2,830		教育公務員	3	10,425	3,475	その他特定目的基金	3,643,548	3,770,274																																																																																																																																						
	議会副議長	1	2,280		臨時職員	-	-	-																																																																																																																																									
	議会議員	16	2,050		合計	244	749,813	3,073																																																																																																																																									
						ラスバイレス指数			93.8																																																																																																																																								
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>高幡消防組合(一般会計)</td> <td>(23)</td> <td>公益財団法人四万十公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険大正診療所特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>こうちんづくり広域連合(一般会計)</td> <td>(24)</td> <td>株式会社あぐり窪川</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険十和診療所特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)</td> <td>(25)</td> <td>農業支援センター四万十株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>大道へき地診療所特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>高知県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(26)</td> <td>四万十町森林組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>高知県市町村総合事務組合(会館建設事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>高幡広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>高幡広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>高幡障害者支援施設組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>高幡西部特別養護老人ホーム組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(13)	高幡消防組合(一般会計)	(23)	公益財団法人四万十公社	(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	国民健康保険大正診療所特別会計			(11)	下水道事業特別会計	(14)	こうちんづくり広域連合(一般会計)	(24)	株式会社あぐり窪川			(5)	国民健康保険十和診療所特別会計			(12)	農業集落排水事業特別会計	(15)	高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)	(25)	農業支援センター四万十株式会社			(6)	大道へき地診療所特別会計					(16)	高知県市町村総合事務組合(一般会計)	(26)	四万十町森林組合			(7)	後期高齢者医療事業特別会計					(17)	高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)					(8)	介護保険事業特別会計					(18)	高知県市町村総合事務組合(会館建設事業特別会計)											(19)	高幡広域市町村圏事務組合(一般会計)											(20)	高幡広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)											(21)	高幡障害者支援施設組合(一般会計)											(22)	高幡西部特別養護老人ホーム組合(一般会計)		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																																							
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(13)	高幡消防組合(一般会計)	(23)	公益財団法人四万十公社																																																																																																																																						
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	国民健康保険大正診療所特別会計			(11)	下水道事業特別会計	(14)	こうちんづくり広域連合(一般会計)	(24)	株式会社あぐり窪川																																																																																																																																						
		(5)	国民健康保険十和診療所特別会計			(12)	農業集落排水事業特別会計	(15)	高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)	(25)	農業支援センター四万十株式会社																																																																																																																																						
		(6)	大道へき地診療所特別会計					(16)	高知県市町村総合事務組合(一般会計)	(26)	四万十町森林組合																																																																																																																																						
		(7)	後期高齢者医療事業特別会計					(17)	高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																																								
		(8)	介護保険事業特別会計					(18)	高知県市町村総合事務組合(会館建設事業特別会計)																																																																																																																																								
								(19)	高幡広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																								
								(20)	高幡広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)																																																																																																																																								
								(21)	高幡障害者支援施設組合(一般会計)																																																																																																																																								
								(22)	高幡西部特別養護老人ホーム組合(一般会計)																																																																																																																																								

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,544,249	10.1	1,544,249	18.2	普通税	1,543,008	99.9	-
地方譲与税	138,393	0.9	138,393	1.6	法定普通税	1,543,008	99.9	-
利子割交付金	4,058	0.0	4,058	0.0	市町村民税	559,845	36.3	-
配当割交付金	9,887	0.1	9,887	0.1	個人均等割	25,303	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	5,187	0.0	5,187	0.1	所得割	461,288	29.9	-
地方消費税交付金	200,687	1.3	200,687	2.4	法人均等割	32,240	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	1,049	0.0	1,049	0.0	法人税割	41,014	2.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	790,474	51.2	-
自動車取得税交付金	11,952	0.1	11,952	0.1	うち純固定資産税	763,324	49.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	62,681	4.1	-
地方特例交付金	2,881	0.0	2,881	0.0	市町村たばこ税	130,008	8.4	-
地方交付税	7,252,733	47.7	6,579,568	77.3	鉱産税	-	-	-
普通交付税	6,579,568	43.2	6,579,568	77.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	673,165	4.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	9,171,076	60.3	8,497,911	99.9	目的税	1,241	0.1	-
交通安全対策特別交付金	2,329	0.0	2,329	0.0	法定目的税	1,241	0.1	-
分担金・負担金	78,466	0.5	-	-	入湯税	1,241	0.1	-
使用料	191,421	1.3	2,507	0.0	事業所税	-	-	-
手数料	71,983	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-
国庫支出金	1,452,447	9.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	1,738,051	11.4	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	101,845	0.7	-	-	合計	1,544,249	100.0	-
寄附金	6,283	0.0	-	-				
繰入金	464,066	3.0	-	-				
繰越金	377,180	2.5	-	-				
諸収入	230,656	1.5	5,292	0.1				
地方債	1,330,200	8.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	473,700	3.1	-	-				
歳入合計	15,216,003	100.0	8,508,039	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	123,747	0.9	162	123,747	
総務費	2,163,197	14.9	224,816	1,572,681	
民生費	3,419,828	23.6	197,850	2,024,929	
衛生費	1,113,705	7.7	139,849	965,155	
労働費	238,003	1.6	-	311	
農林水産業費	1,268,166	8.7	564,491	471,800	
商工費	247,180	1.7	79,547	204,062	
土木費	1,104,245	7.6	933,047	337,127	
消防費	1,057,328	7.3	349,884	470,235	
教育費	1,005,768	6.9	102,067	854,337	
災害復旧費	392,756	2.7	-	139,989	
公債費	2,369,917	16.3	-	2,271,507	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,503,840	100.0	2,591,713	9,435,880	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,986,479	41.3	4,860,936	4,678,052	52.1
人件費	2,211,391	15.2	2,068,268	2,009,388	22.4
うち職員給	1,318,196	9.1	1,195,518	-	-
扶助費	1,405,171	9.7	521,161	509,648	5.7
公債費	2,369,917	16.3	2,271,507	2,159,016	24.0
元利償還金	2,369,039	16.3	2,270,629	2,158,138	24.0
内訳					
うち元金	2,143,170	14.8	2,046,805	1,934,314	21.5
うち利子	225,869	1.6	223,824	223,824	2.5
一時借入金利子	878	0.0	878	878	0.0
その他の経費	5,532,892	38.1	3,742,917	3,113,618	34.7
物件費	2,210,904	15.2	1,444,140	1,114,281	12.4
維持補修費	84,199	0.6	69,179	69,179	0.8
補助費等	1,476,138	10.2	896,010	753,791	8.4
うち一部事務組合負担金	527,604	3.6	372,581	370,481	4.1
繰入金	1,432,749	9.9	1,274,325	1,176,367	13.1
積立金	328,212	2.3	58,573	-	-
投資・出資金・貸付金	690	0.0	690	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,984,469	20.6	832,027	-	-
うち人件費	55,601	0.4	55,601	-	-
普通建設事業費	2,591,713	17.9	692,038	-	-
うち補助	1,294,057	8.9	63,452	-	-
うち単独	1,208,193	8.3	584,319	-	-
災害復旧事業費	392,756	2.7	139,989	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,503,840	100.0	9,435,880	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 高知県四万十町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,212	14,500	712	607	485	20,945	
2 住宅新築資金等交付事業特別会計	25	25	-	-	-	8	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

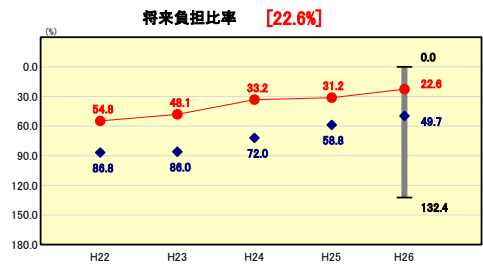
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,409	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,341	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	642.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	15,216,003	千円	将来負担比率	22.6	%
歳出総額	14,503,840	千円	市町村類型	H22 V-O H23 IV-O H24 IV-O	
実質収支	607,286	千円	(年度毎)	H25 IV-O H26 IV-O	
標準財政規模	8,964,320	千円			
地方債現在高	20,953,351	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

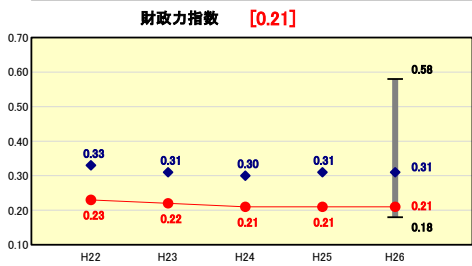
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 10/30 全国平均 45.8 高知県平均 62.2

**将来負担比率の分析概**  
 地方債残高や退職手負担見込額の減少等により分子が減少するとともに、普通交付税等の減少に伴う標準財政規模の減少等により分母も減少したが、「分子の減少率」が「分母の減少率」を上回ったため、前年度から8.6ポイント減少した。  
 実質公債費比率と同様、現時点では適正な水準にあると言えるが、平成24～25年度に実施した大型事業(庁舎建設等)に伴う町債の借入等により起債残高が増加しており、町債残高の推移や公債費の動向等を十分に管理しながら、高水準にある公債費の抑制に努めていく必要がある。

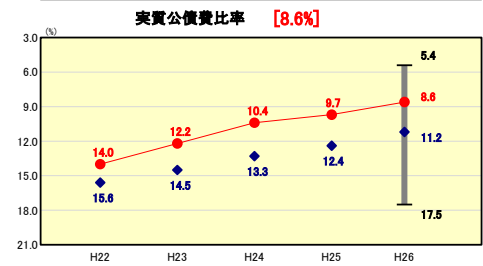
#### 財政力



類似団体内順位 27/30 全国平均 0.49 高知県平均 0.23

**財政力指数の分析概**  
 脆弱な財政基盤で地方交付税に大きく依存している本町では、類似団体の平均を大きく下回っており、今後も人口減少や高齢化などにより、税収を含む自主財源の伸びは期待できず、同水準で推移する見込みである。  
 引き続き、歳出の削減と税収等の徴収強化の取り組みを通じて、財政基盤の健全化を目指す。

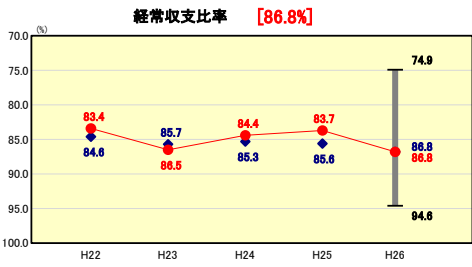
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 5/30 全国平均 8.0 高知県平均 12.3

**実質公債費比率の分析概**  
 単年度比率では、元利及び準元利償還金の減少等により分子が減少するとともに、普通交付税等の減少に伴う標準財政規模の減少等により分母も減少したが、「分子の減少率」が「分母の減少率」を上回ったため、平成26年度の単年度比率は前年度から減少した。また、3か年平均では、平成26年度の単年度比率を上回っていた平成23年度の比率が算定の基礎から外れたため、前年度から1.1ポイント減少した。  
 将来負担比率と同様に、現時点では適正な水準にあると言えるが、今後も地方債残高の推移や公債費の動向等を十分に管理し、高水準である公債費の抑制に努める必要がある。

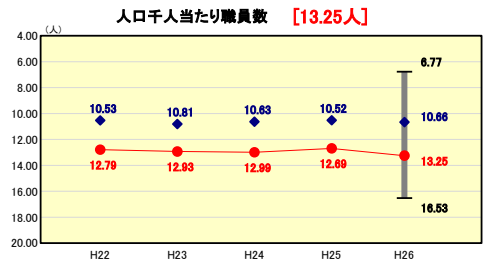
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 16/30 全国平均 91.3 高知県平均 90.4

**経常収支比率の分析概**  
 分子となる経常経費充当一般財源では、公債費、投資及び出資・貸付金で減少したが、物件費、人件費、補助費等、繰出金、扶助費、維持補修費で増加し、分子全体でも増加となった。  
 一方、分母となる歳入経常一般財源では、町税や地方消費税交付金で増加したが、普通交付税及び臨時財政対策債で減少し、分母全体でも減少となった。  
 このため、分子の増加、分母の減少とも比率の増加要因となったことから、経常収支比率は前年度から3.1ポイント増加の86.8%となった。  
 行財政改革の実施効果は一定表れているものの、今後は扶助費や施設の管理経費等が増加するとともに、普通交付税の減額等の影響も懸念されることから、引き続き経常経費の削減に努めていく必要がある。

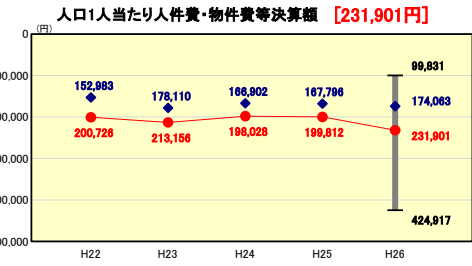
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 25/30 全国平均 8.96 高知県平均 9.95

**人口千人当たり職員数の分析概**  
 県下一の面積を有する本町では、集落の点在等から人口規模に対し公共施設も多く、そのため職員数も類似団体の平均を上回っている状況にあるが、今後も引き続き、住民サービスを低下させることなく定員管理適正化計画に基づく職員数の適正化と組織機構の見直し、小中学校及び保育所施設の適正規模による統合会計等を進め、適正な定員管理に取り組む。

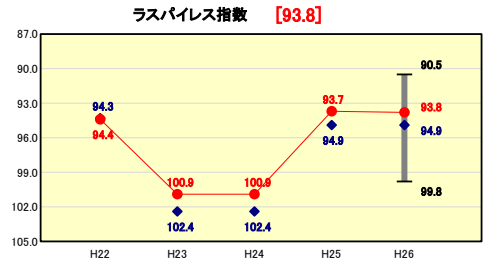
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 28/30 全国平均 119,984 高知県平均 142,085

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**  
 類似団体の平均に比べ高くなっている要因として、本町は県下一の広大な行政面積を有しており集落も点在しているため、重点的かつ集中的な施設整備が困難なことなどにより、公共施設が点在していることが主な要因と考えられる。また、合併団体であることも、要因の1つとなっている。  
 なお、類似団体(平均)との差は年々圧縮されてきたが、平成26年度には物件費として取り扱うこととされている日本庁舎の撤去等により差が再び拡大しており、今後も人口減少に加え新たな施設管理経費の増加などにより、引き続き高い水準で推移するものと予想される。  
 また、人件費については定員適正化計画による削減が一定進んでいるが、物件費については職員数の削減(臨時職員や委託での対応)等により増加が予想されるため、PDCAサイクルを確立させ事務事業全般の見直しによる削減を図っていく必要がある。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 12/30 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレス指数の分析概**  
 職員給与については、人事院委員会の勧告に準じて給与水準の適正化に努めており、給与水準は、類似団体水準を維持していると思われるが、今後とも給与の適正化に努め、適正な給与水準を保つよう取り組む。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

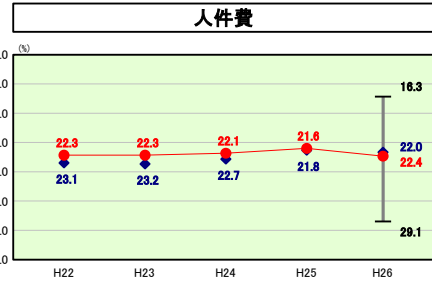
高知県四万十町

## 経常収支比率の分析

人口	18,409人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,341人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	642.30km <sup>2</sup>		実質公債費比率	8.6%
歳入総額	15,216,003千円		将来負担比率	22.6%
歳出総額	14,503,840千円		市町村類型	H22 V-O H23 IV-O H24 IV-O
実質収支	607,286千円		(年度毎)	H25 IV-O H26 IV-O
標準財政規模	8,964,320千円			



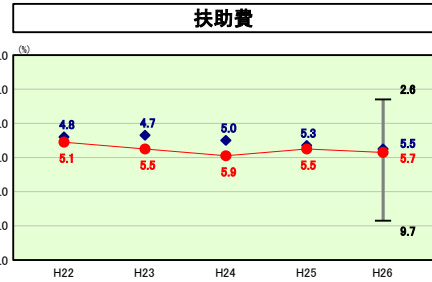
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



**類似団体内順位** 16/30 **全国平均** 23.8 **高知県平均** 23.0

**人件費の分析欄**

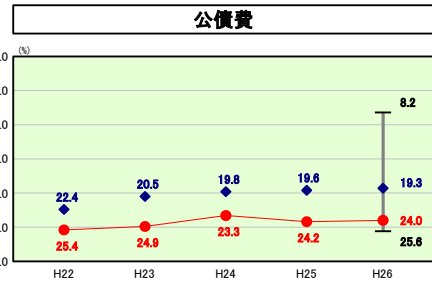
平成26年度については、災害救助法の適用を受けた台風11号災害への対応等により職員給(時間外手当)が大幅に増加し、前年度から0.8ポイント増加したが、類似団体並みとなっている。  
職員数は横ばいであるが、今後も計画的な人件費の適正化に努める。



**類似団体内順位** 17/30 **全国平均** 11.7 **高知県平均** 11.2

**扶助費の分析欄**

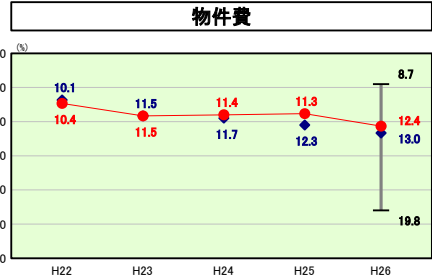
前年度から0.2ポイント増加したが、類似団体並みとなっている。  
少子高齢化が著しい本町では、今後も増加が見込まれるため、その推移に注視していく必要がある。



**類似団体内順位** 28/30 **全国平均** 18.2 **高知県平均** 22.8

**公債費の分析欄**

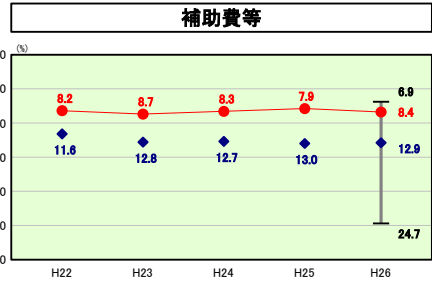
補償金免除繰上償還や任意による繰上償還の実施によりその効果が一定表れているものの、平成24~25年度の大規模事業(庁舎建設等)の実施等により、地方債残高は依然として高水準で推移する見込みであり、財政硬直化の最大の要因となっている。  
平成18年度をピークに年々減少傾向にあるものの、今後は地方債対象事業の厳選と新規発行債の抑制に、より一層努めていく必要がある。



**類似団体内順位** 12/30 **全国平均** 14.3 **高知県平均** 10.4

**物件費の分析欄**

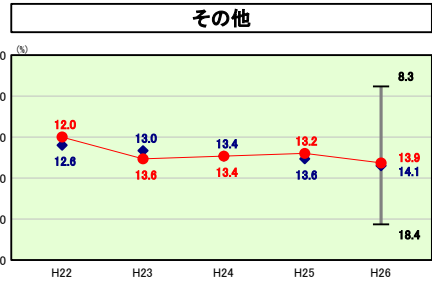
前年度から1.1ポイント増加したが、類似団体を下回る水準となっている。  
今後、施設管理等(指定管理や業務委託など)において増加する見込みにあるため、行財政改革による削減が必要である。



**類似団体内順位** 6/30 **全国平均** 10.1 **高知県平均** 9.8

**補助費等の分析欄**

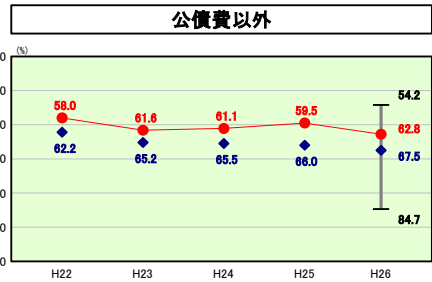
前年度から0.5ポイント増加したが、類似団体より低い水準で推移している。  
一方、合併後の新たな支援や外団体への補助金等が年々増加傾向にある。これらの支援・補助は、開始後の見直しや打ち切り等が非常に難しく、増加する一方となる恐れがあるため、開始時における十分な検討と合わせて、随時見直しを図っていく必要がある。



**類似団体内順位** 15/30 **全国平均** 13.2 **高知県平均** 13.4

**その他の分析欄**

類似団体並みの水準で推移しているが、人口減少や高齢化に伴い、国保や後期高齢者、介護保険、診療所特別会計等への繰入金金は、今後も増加が見込まれるため、保険税や料金等の歳入確保及び繰出削減を堅持し、普通会計への負担軽減に努める。



**類似団体内順位** 4/30 **全国平均** 73.1 **高知県平均** 67.8

**公債費以外の分析欄**

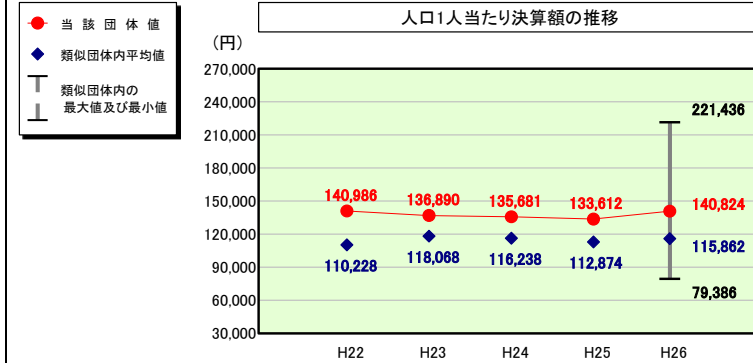
公債費以外では、類似団体の平均を下回る水準で推移しているが、今後は扶助費や物件費等で増加が見込まれ、今後の動向に注視していく必要がある。  
また、交付税に依存している本町としては、歳入(分母)における普通交付税や臨時財政対策債の増減が比率の算定に大きく影響するため、引き続き経常経費の削減に努めていく必要がある。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

高知県四万十町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



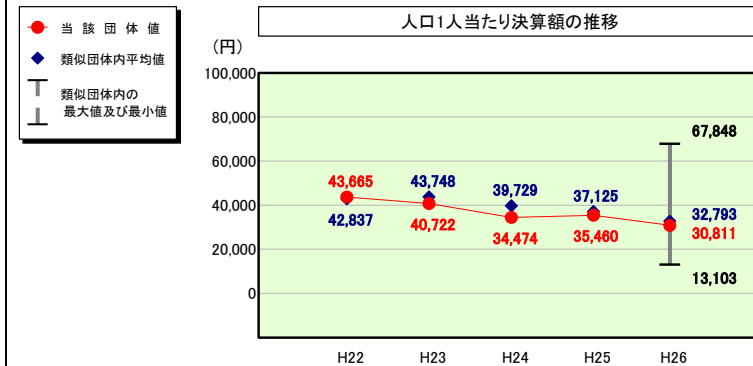
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,211,391	120,126	94,266	27.4
賃金(物件費)	157,632	8,563	8,527	0.4
一部事務組合負担金(補助費等)	308,550	16,761	13,078	28.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	11,312	614	3,154	▲80.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	140,985	7,658	6,133	24.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,601	3,020	1,874	61.2
▲退職金	▲293,038	▲15,918	▲11,170	42.5
合計	2,592,433	140,824	115,862	21.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.25	10.66	2.59
ラスパイレズ指数	93.8	94.9	▲1.1

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

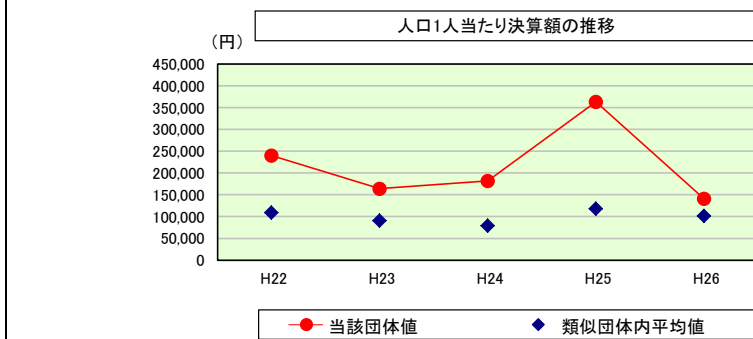


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,256,548	122,579	78,552	56.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	223,415	12,136	22,017	▲44.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,604	141	3,514	▲96.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,867	210	1,221	▲82.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	878	48	4	1,100.0
▲特定財源の額	▲98,410	▲5,346	▲3,264	63.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,821,698	▲98,957	▲69,251	42.9
合計	567,204	30,811	32,793	▲6.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

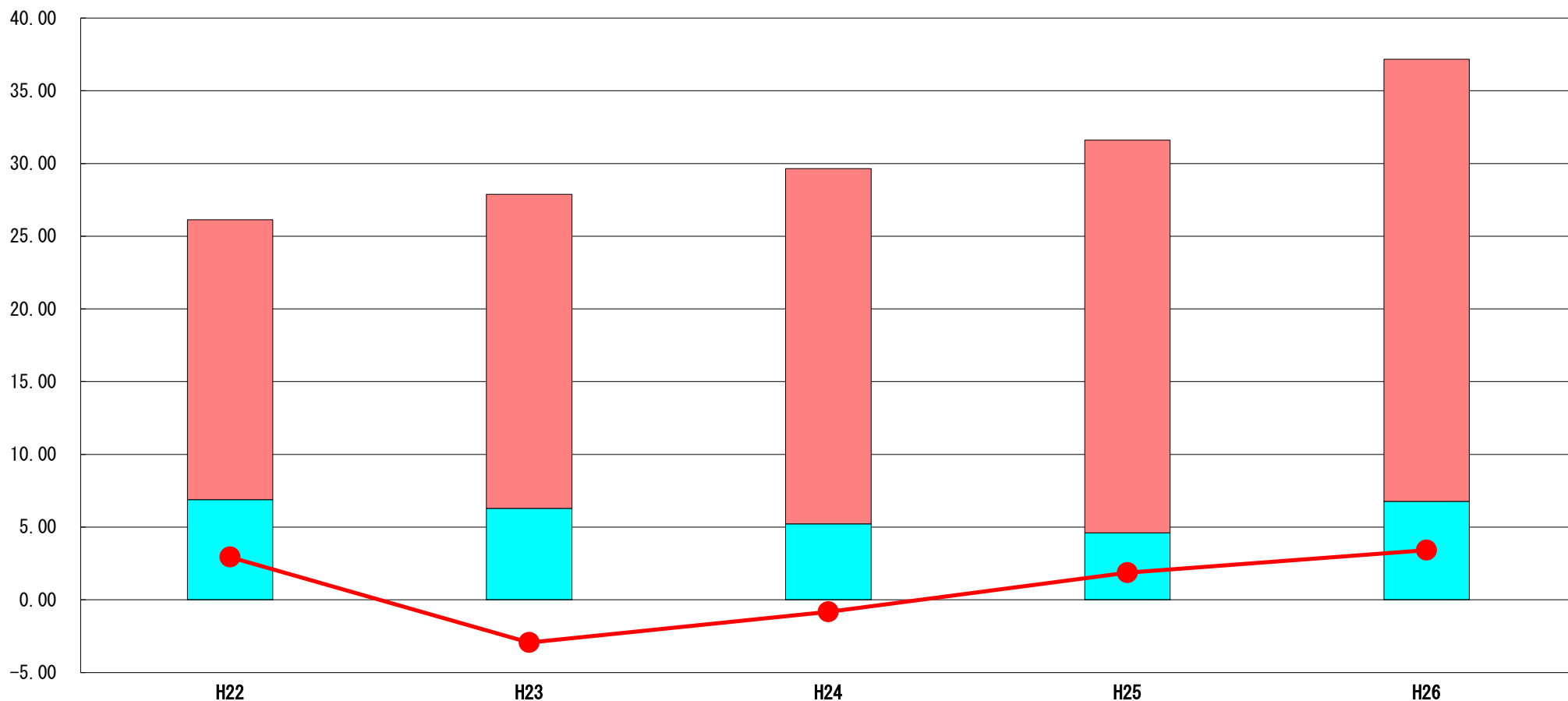
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	4,687,223	239,743	4.8	108,992	20.9	▲16.1
うち単独分	1,714,691	87,703	▲35.3	51,234	▲8.6	▲26.7
H23	3,157,196	163,959	▲31.6	90,833	▲16.7	▲14.9
うち単独分	1,941,716	100,837	15.0	47,037	▲8.2	23.2
H24	3,455,149	181,649	10.8	79,181	▲12.8	23.6
うち単独分	1,780,568	93,611	▲7.2	40,448	▲14.0	6.8
H25	6,838,225	363,021	99.8	118,124	49.2	50.6
うち単独分	3,961,923	210,327	124.7	54,614	35.0	89.7
H26	2,591,713	140,785	▲61.2	101,693	▲13.9	▲47.3
うち単独分	1,208,193	65,631	▲68.8	51,066	▲6.5	▲62.3
過去5年間平均	4,145,901	217,831	4.5	99,765	5.3	▲0.8
うち単独分	2,121,418	111,622	5.7	48,880	▲0.5	6.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

高知県四万十町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		19.24	21.59	24.43	27.01	30.39
 実質収支額		6.89	6.29	5.22	4.60	6.77
 実質単年度収支		2.94	▲ 2.94	▲ 0.83	1.86	3.41

## 分析欄

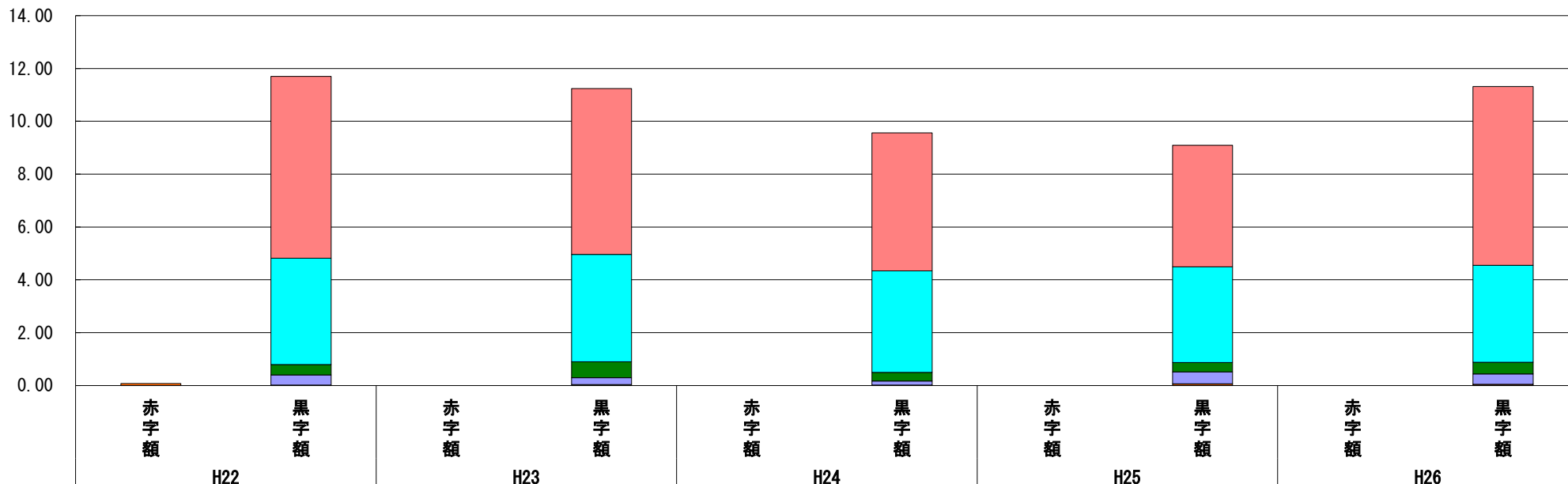
普通交付税が大幅に減少となる一方で、災害救助法の適用を受けた台風11号災害への対応等により厳しい財政運営が求められたが、予定していた財政調整基金の取崩しを見送るなど、今後に備え一定の積立額と安定した基金管理を行っている。  
 また、決算規模は合併後最大となった前年度から大幅に減少するとともに、実質収支額は前年度を上回る6億7百万円の黒字決算となり、標準財政規模に占める割合(実質収支比率)も同水準で推移している。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

高知県四万十町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		6.88	6.28	5.22	4.60	6.77
水道事業会計		4.03	4.06	3.85	3.62	3.67
国民健康保険事業特別会計		0.39	0.61	0.32	0.36	0.44
介護保険事業特別会計		0.38	0.26	0.15	0.45	0.40
国民健康保険十和診療所特別会計		▲ 0.07	0.00	0.00	0.05	0.03
後期高齢者医療事業特別会計		0.02	0.03	0.02	0.01	0.01
国民健康保険大正診療所特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大道へき地診療所特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

各会計とも赤字はなく、特に一般会計では前年度を上回る6億7千万円の黒字決算(実質収支)となり、実質収支額全体も黒字となったことから、比率も算定されていない。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

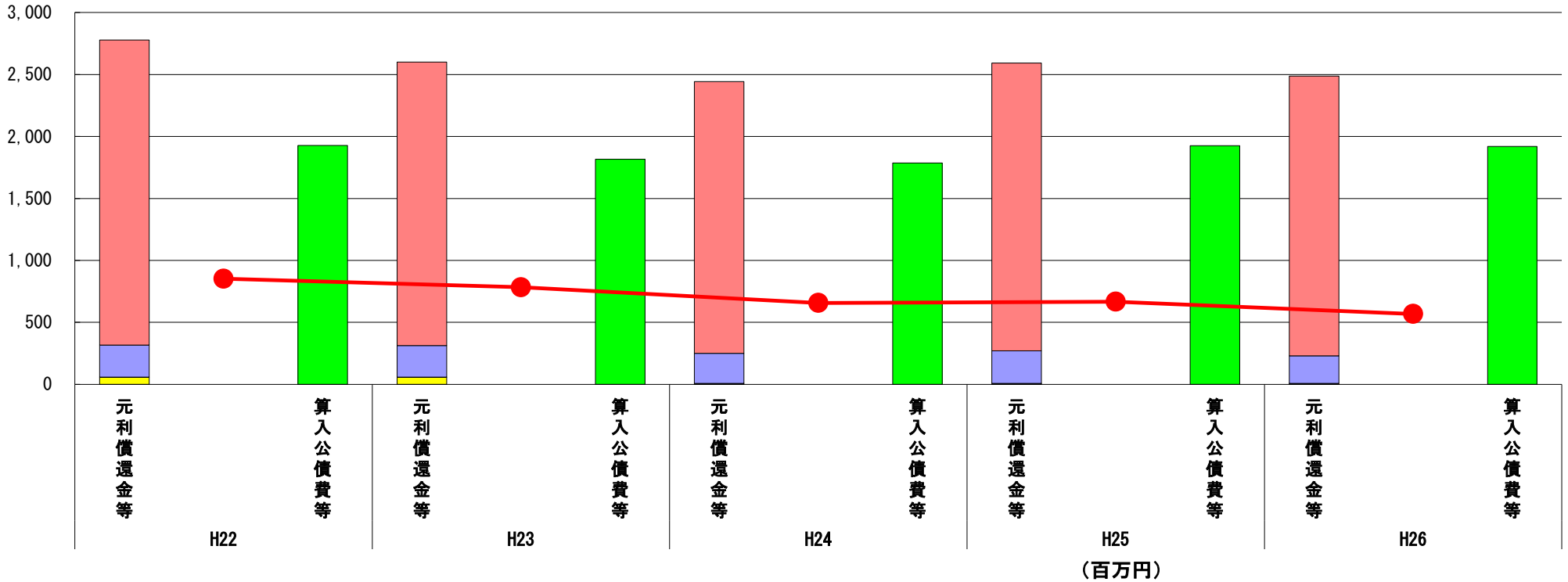


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

高知県四万十町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		2,461	2,287	2,193	2,322	2,257
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		259	255	243	263	223
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	1	3	3	3
	債務負担行為に基づく支出額		57	57	4	4	4
	一時借入金の利子		0	0	-	1	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,927	1,817	1,786	1,926	1,920
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		852	783	657	667	568

**分析欄**

元利及び準元利償還金の合計である「元利償還金等(A)」の減少額が、元利償還金に充てた特定財源や交付税に算入される元利償還金等の合計である「算入公債費等(B)」の減少額を上回ったため、分子が減少した。

これにより実質公債費比率の単年度では、分子が減少するとともに、普通交付税等の減少に伴う標準財政規模の減少等により分母も減少したが、「分子の減少率」が「分母の減少率」を上回ったため、平成26年度の単年度比率は前年度から1.2ポイント減少した。また、3か年平均でも平成26年度の単年度比率を上回っていた平成23年度の比率が算定の基礎から外れたため、前年度から1.1ポイント減少している。

将来負担比率と同様に、現時点では適正な水準にあると言えるが、今後も地方債残高の推移や公債費の動向を十分に管理し、高水準である公債費の抑制に努める必要がある。

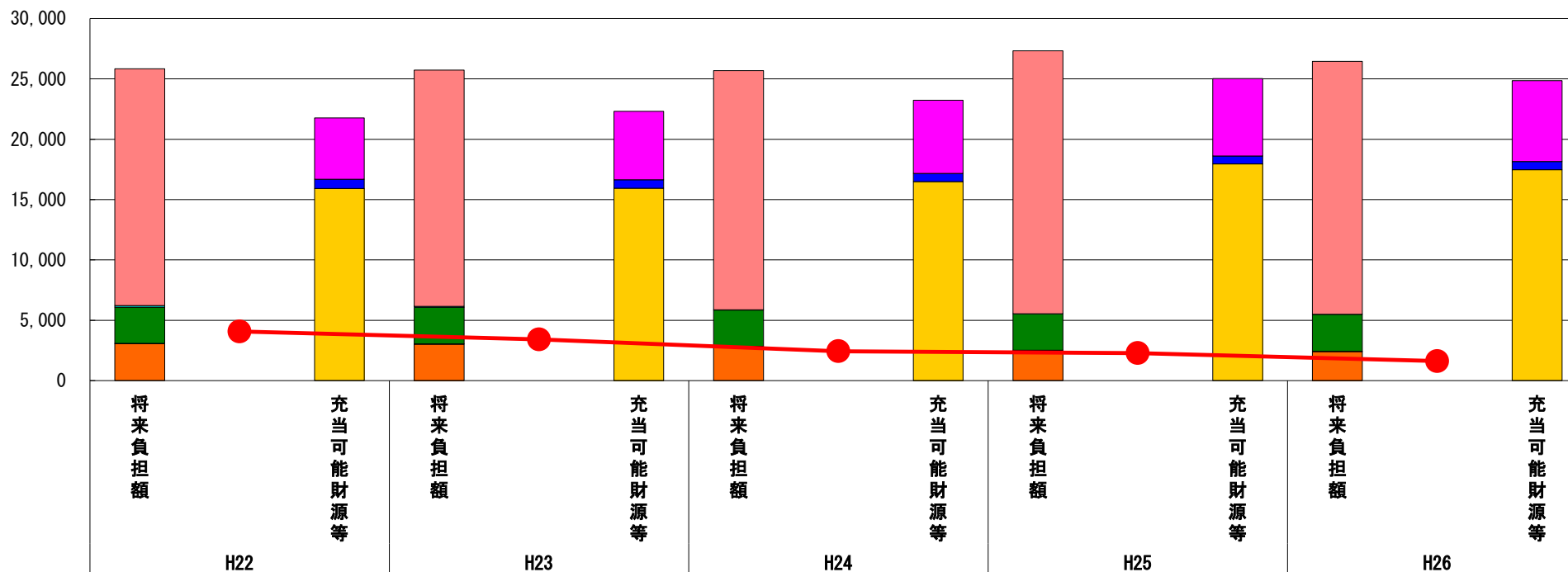
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

高知県四万十町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,628	19,574	19,817	21,766	20,953
	債務負担行為に基づく支出予定額		126	75	22	19	16
	公営企業債等繰入見込額		2,993	3,022	2,988	3,010	3,062
	組合等負担等見込額		24	23	20	18	15
	退職手当見込額		3,068	3,029	2,836	2,506	2,412
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	0	0	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,077	5,664	6,068	6,431	6,692
	充当可能特定歳入		760	699	680	658	687
	基準財政需要額繰入見込額		15,927	15,951	16,491	17,944	17,462
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,077	3,410	2,444	2,285	1,618

### 分析欄

基準財政需要額繰入見込額の減少により「充当可能財源等(B)」が減少したが、地方債残高や退職手当見込額等の減少により「将来負担額(A)」が「充当可能財源等(B)」以上に減少したため、分子全体は前年度に比べ減少している。

一方、普通交付税等の減少に伴う標準財政規模の減少等により分母も減少したが、「分子の減少率」が「分母の減少率」を上回ったため、将来負担比率も前年度に比べ減少している。

実質公債費比率と同様、現時点では適正な水準にあると言えるが、平成24～25年度に実施した大型事業(庁舎建設等)に伴う町債の借入等により起債残高(=将来負担額(A))が増加しており、町債残高の推移や公債費の動向等を十分に管理しながら、高水準にある公債費の抑制に努めていく必要がある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。